

関西広域連合協議会委員意見等(平成23年9月～平成24年4月)に対する関西広域連合の考え方

【広域防災】

No.	項目	中間まとめ(9月～10月)の意見等	分野別意見交換会・第2回協議会の意見等	関西広域連合の考え方
1	広域防災のあり方 (関西防災・減災プラン)	●東日本大震災を教訓として、緊急の際は、「合同で会議を開く」のではなく、相当の権限と行動力を持った、常設の「合同対策本部」が必要。	●災害対策本部の本部長は連合長というが、兵庫県で災害が起き、その本部で指揮しなければならない人が広域連合の本部で采配することはあり得ない。21世紀南海地震が起こったときに関西広域連合はどのような役割をはたすのか、どのような体制をつくっていくのか明確にすべき。	・関西防災・減災プランでは、災害対策本部及び広域連合の役割について、次のように定めています。 【災害対策本部】 大規模広域災害発生時には必要に応じて、広域連合長を本部長、構成府県知事を本部員とする関西広域連合災害対策本部を、兵庫県災害対策センターに設置し、速やかに本部会議を開催、また本部員が参集できない場合はWeb会議システムを活用して開催することとしています。 【災害時における広域連合の役割】 大規模広域災害時に広域連合が取るべき対応方針等を明確にし、発災直後から復旧・復興期に至るまでの市町村、府県、連合、国等の主体別の対策をマトリックスにしたオペレーションマップを作成しており、広域連合は構成府県内外の広域的な応援・受援の調整を行うこととしています。 ・また、今年度、広域連合や構成府県が広域応援や受援を実施する際の体制や手順を具体化するため、「関西広域応援・受援要綱」を作成することとしており、現在作業を進めています。なお、プラン・要綱については、最新の知見や広域応援訓練の実施による検証等を踏まえ、常に見直しを行うこととしています。
2	広域防災基盤 (関西防災・減災プラン)	●東海・東南海・南海地震の地震被害、津波被害について、事前に十分な連携体制を整えておくこと。特に、徳島県や和歌山県は地形的に孤立する可能性が高く、念入りに計画しておくことが必要。	●日本海側のインフラ整備が遅れており、大災害に備えた圏域一体的な交通網、情報網などの詳細な検討が不可欠。 ●災害に強い次世代情報インフラ整備も盛り込む必要がある。 ●近畿の町村では整備が遅れている地域がたくさんあるが、特に防災面については費用がかかるため、府県・国にお世話にならないといけないところがある。整備の遅れている地域をしっかりと見てほしい。	・関西防災・減災プランにおいては、東海・東南海・南海地震の3連動地震や津波災害等に対して、広域連合等がとるべき対応について定めているほか、構成団体だけでなく関係機関・団体等との連携や役割分担についても定め、災害対応にあたることにしています。その中で、孤立のおそれがある集落の通信手段やヘリコプター臨時着陸場等の確保や、民間事業者との災害時のヘリコプター運航協定締結など孤立集落対策についても定めています。 ・関西防災・減災プランにおいて、広域連合及び構成団体は、関西全体としての防災力の向上を図るため、情報インフラを含めて防災基盤施設の整備を促進する旨を定め、防災力のさらなる向上に努めるとしています。
3	災害ボランティア		●防災・減災プランで想定している自治会組織を含むボランティア団体の具体的な対応・支援内容はどのようなものか。 ●災害時は福祉サイドでも広域連携が大事。災害ボランティア応援の要請があり、施設関係に送り込む際の仕組みを広域連合として考えることが大事。	・関西防災・減災プランにおいては、ボランティア団体の具体的な対応・支援内容として、泥のかき出しや清掃、救援物資の仕分け、炊き出し、被災者の話し相手等を想定しています。なお、自治体や社会福祉協議会等から要請があった場合には、可能な限りのご協力をお願いいたします。 ・関西防災・減災プランにおいて、「応援要員の派遣・受入調整」で福祉関係職員の派遣について記載しており、今後、社会福祉施設への職員等の派遣、又受け入れが的確に進むよう「関西広域応援・受援実施要綱」策定の中で検討していきます。
4	防災教育		●防災・減災の知識を伝えていただき、子供・子育てをキーワードにした関西広域のネットワーク化を強く願う。	・関西広域連合は構成団体と連携して地域防災力の向上に努める旨を関西防災・減災プランに定めており、各種防災研修やシンポジウム等への参加を促すなど、連合のネットワークを活用した防災教育にも力を入れていきたいと考えています。
5	その他		●原子力発電所に係る日本海沿岸地域の地震・津波想定を早急に行い、府県が防災計画を作成し、広域連合が総合すべき。 ●大飯発電所の再稼働について、消費者の安全な食べ物を食べる権利という点で危惧をいただいている。	・原子力災害対策については、昨年度、概括的・骨格的なプランを策定しましたが、国の原子力防災指針の見直しや福島第一原子力発電所事故の検証結果を踏まえながら、今年度中に本格的なプランとして策定すべく現在作業を進めています。日本海沿岸の地震・津波による複合災害についても、プラン改定の前提となる被害想定を検討する中で考慮すべき事項の一つになると考えています。 ・食品の安全確保については、関西防災・減災プラン原子力災害対策編の本格策定の中で、流通食品対策として構成府県が行う流通食品の安全確保のための監視・検査体制の整備に加え、迅速・的確な情報発信や正確な知識の普及啓発など、住民の安全・安心をいかにして確保するかという観点からも検討を進めていきます。

【広域観光・文化振興】

No.	項目	中間まとめ(9月～10月)の意見等	分野別意見交換会・第2回協議会の意見等	関西広域連合の考え方
6	広域観光の視点(関西観光・文化振興計画)	<ul style="list-style-type: none"> ●計画(中間案)において、テーマ性を持った広域観光戦略や重点分野の設定、事業選定を明確にし、訪問してもらおうための魅力をテーマに掲げることがカギである。 ●関西ブランドのアジアでの知名度向上のためには人材・スキル・事業を支える財源が必要となるため、経済団体等官民一体となった取組が必要。和歌山県のような周辺地域と中心地域の連携強化は関西の発展や魅力に厚みがある。周辺地域への意見聴取を十分に行うべき。 ●「アジアの文化観光首都」という将来目標について、「北東アジアの文化観光首都」に再設定すべき。北東アジア文化圏を意識付け、国家戦略として世界に印象を確立していく必要がある。その首都としての位置付けにこそ、関西広域連合は将来目標の焦点を合わせるべき。 ●農村部や中山間地域では、農業体験や特産品づくりなど様々な地域活性化の取組が進められており、関西広域連合としては、世界遺産等との連携のほか、その周辺にある地域の取組も連携させ、売り込んでいくべき。旅行代理店など実務者の意見も取り入れ、実効性の高い計画になることを期待する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●関空インバウンド1000万人達成といった大きな目標のもとで単純明快な具体的取組を進めることが必要。 ●計画の「アジアの文化観光首都」の発想は世界に通じないのではないか。関西は「北東アジアの文化観光首都」と言うべき。 ●地域の魅力を融合し、力として発揮するのがこれからの課題。 ●府県の枠組みを越えて関西というひとくくりで同化させてしまうことは避けたい。各府県や地域の特性・持ち味の独立性を保ちながら線ぞうでつないでいくことが肝要。それぞれの地域性や文化を継承しながら独自性を再認識することに意義がある。 ●地域単位で海外と結びつくと難しいので、広域連合がうまくつなげることが大切。地域がやる気を出せるしくみが必要。 ●関西のもつ厚みのある歴史・文化・自然を継承していくためには持続可能な観光というグローバルな視点をもって取り組むことが必要。 ●どこの国も政府が観光に投資している。日本は地方になかなかお金が回ってこないのが実態。 	<ul style="list-style-type: none"> ●「関西観光・文化振興計画」の将来目標を「アジアの文化観光首都」とし、数値目標として関西への訪問外国人客数「年間約1,000万人を目指す」と明確に掲げました。関西はアジアの歴史文化の集積地で、加えて産業経済の先端的集積を有する「本物の日本」を体験できる地域です。このような魅力が凝縮された環境を再認識し、官民が連携して国際観光推進体制を確立して、アジアを代表する文化観光首都を目指していくこととしています。 ●目標達成のために5つの戦略テーマを設けました。その戦略の一つとして各地域の個性を生かしながらそのポテンシャルを引き出すことを目的に地域の特産品や観光資源を組み合わせ、自然、エンターテインメント、心の聖地など8つのテーマ別の広域観光ルートを提案しているところです。 ●さらに、既存イベントに付加価値をつけて関西を売り込む「KANSAI国際観光YEAR」、ヘルスツーリズム等ニューツーリズムの魅力強化やWEBによる情報発信など持続可能な手法で目標を達成することとしています。 ●なお、計画策定に当たっては旅行業関係者、宿泊業関係者、公共交通関係者の実務者から意見を聴取しながら進めてきました。
7	誘客の取組	<ul style="list-style-type: none"> ●経済成長著しいアジアの国々からの受け皿となる関西国際空港を浮上させるために、関西の人々が総力を上げて各々の立場でキャンペーンを展開すべき。将来的には、広域連合の現地駐在員事務所を設け、アジアの国々に積極的に対応するシステムをつくるのも関西活性化の一つの手段。 	<ul style="list-style-type: none"> ●当分野の委員と実務者からなる専門組織を設け、そこでの議論を踏まえたロードマップの作成、エージェント招致、モニターツアーによる検証など地域に目に見える形での具体化を進めていくべき。 ●長期的には小口の個人旅行者に対する価値を高めることが大切だが、経済の短期効果で言うと、1人あたりの消費単価が高い富裕層のような大口の需要を狙い、関西の個別の魅力や魅力を訴えるのが効果的。スケールメリットだけでなく、関西というブランドで中国にアピールしていくことが重要。 ●観光誘致の対象国を分ける必要がある。人数が多い中国・韓国・台湾は神社仏閣に関心がないが、欧米は関心が高い。 ●日本の自治体で姉妹都市を有する都市は1614市町村(広域連合内は284)。これらの姉妹都市をネットワークにして関西との観光交流を持ちかけてはどうか。 ●旅行代理店と航空会社、グローバル企業が一体となって日本呼び込みプロジェクトを実施してはどうか。輸出主導型製造業は色々なルートやノウハウを持っており、どう招待すれば喜ばれるのか熟知している。グローバル企業がビジネスしている地域で何か仕掛けるのはよいアイデア。 ●関西広域連合の現地駐在員事務所をアジアの主要都市に設置して、観光誘致に取り組むべき。 ●海外との交流では、音楽・食・祭りの3つが人種・国籍を越えてすぐに仲良くなれるツール。関西にはそれらのすぐれたものがたくさんあるので、魅せるポイントになる。 ●観光に関しては「関西は一つ一つ」。30分電車に乗れば、まったく違う街に行ける。非常に安いコストでいろいろな特徴のある文化に触れることができるのが関西の魅力。そういう良さを広域連合でPRしていくべき。 ●今日本が目ざされているのは食料品の安全性と医療、産業ツアー。日本で人間ドックを受けたがる中国人は多い。 ●修学旅行は日本で大阪が断然1位。呼ぶコトとして一番いいのはホームステイ。エリートコースの学校が多いので子供の頃から日本に馴染んでもらうことが将来の日本のためにも重要。 ●日本の医療は世界的レベルで医療ツーリズムはいいと思うが、その前に地域の医療をしっかりやるのが前提。お金を稼ぐというところを重視するのは賛成できない。 ●本来日本人は水信仰があり、親水性がある国民。大阪は水の都という強みがあり、それを生かさない手はない。アジアの観光客に水に親しんでもらうような企画を他の観光とセットで考えればおもしろい。 	<ul style="list-style-type: none"> ●関西国際空港の魅力向上のために、LCC等の新規路線開設等にも官民連携して取り組んでいくこととしています。 ●海外からの誘客については、それぞれの国のニーズを踏まえつつ府県、市町、経済団体とも連携して、戦略的に取り組んでいきます。 ●成長著しいアジアへ対応するために、現地ネットワークを強化して取り組んでいきます。 ●2013年を「KANSAI国際観光YEAR」と位置付け、官民が連携して食をテーマにインバウンドを進めるとともに、祭やエンターテインメント等の地域資源を活用しながら、関西全体を巡る観光を提案しているところです。 ●関西の強みでもあるヘルスツーリズム、エコツーリズムや医療観光などのニューツーリズムを推進して関西の魅力強化することとしています。
8	広域観光ルート	<ul style="list-style-type: none"> ●ロコミで広がる広域ルートが説得力を持つ。旅行プランナーの画一的なツアーとは違い、ロコミが確実にフォロワーを生んでいる。このような流れを生むためには、Story tellerの存在が大変重要。広域観光を戦略的に考えるためには、相手の共感を喚起できるような物語性を模索すべき。山陰海岸ジオパークなども大きな要素になる。このためにも奈良県の参画は欠かせない。 	<ul style="list-style-type: none"> ●海外の旅行者が周辺地域にも来もらえる周遊ルートを検討すべき。上海の人の関心が高いのは温泉、新幹線、USJ。瀬戸内海も好きだから徳島は遠くない。観光ルートに代表的なところだけでなく、体験資源がある地域も入れるべき。 ●いわゆるゴールデンルートの中に関西が位置付けられているのが実情。関西という名前が知られていない。関西だけのルートによるブランド化が必要。 ●日本海と太平洋を結ぶ縦ルートも重要。ロシア、中国、韓国から天橋立や境港などを通じて関西へ引き込む複数ルートを準備することが必要。 ●大河ドラマの「平清盛」に関連する観光資源を結ぶ広域観光ルートを設定し、観光客誘致につなげてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ●各地域の個性を生かしながらそのポテンシャルを引き出すことを目的に地域の特産品や観光資源を組み合わせ、自然、エンターテインメント、心の聖地など8つのテーマ別の広域観光ルートを提案しているところです。 ●また、今後、必要に応じて西日本、中四国など隣接地域とも連携した広域観光ルートの提案にも取り組んでいきます。 ●今後ともKANSAIの魅力発信し、KANSAIを一つのブランドとして構築する取組を進めていきます。
9	山陰海岸ジオパーク		<ul style="list-style-type: none"> ●鳥取、兵庫、京都の海側の線と国道の線という、県域を越えたいろいろな見せ方があるのではないかと。山陰海岸ジオパーク域内の豊岡ルート・鳥取ルートの活用等交通手段の整備が必要。また観光資源だけでなく、ジオエネルギーの活用・地域資源産業の育成と地域振興。 	<ul style="list-style-type: none"> ●県境を越えた見せ方の一つとして、昨年からエリア内を横断するウォーキングイベントを開催しており、今後も関係自治体が連携して、県境にとらわれないことなくジオパークの様々な魅力を発信していきます。 ●京都、兵庫、鳥取の三府県で自動車道整備推進協議会を設立し、ジオパークエリアを東西に結ぶ地域高規格道路の整備促進に向けた活動を強化することとしています。ジオパークの資源を活用した地域振興については、民間事業者の取組に対する支援を行っています。

10	情報発信		<ul style="list-style-type: none"> ●ブログは個人の体験に根ざした小さな情報を魅力的に発信する有効な媒体手段。食・スポーツなど分野を特化したブロガーの活用が有効。フェイスブックによるPRも重要な手段。 ●ある地域のいくつかの市町村が発行している観光パンフは右開きと左開きがあったり、ファイルに閉じにくい。例えばジオパーク域内の3府県市町村だけでもパンフを統一してほしい。 ●広域連合として案内表示板やマップ制作にも力を注いでほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度から海外と関西の交流に御尽力いただいた方を「KANSAI観光大使」に任命し、一層の交流が努められていることとしています。ブロガーの活用は大変重要なことと認識していますので、大使として任命し、一層の情報発信をお願いする予定です。 ・また、連合のHPIによる情報発信にも努めていきます。 ・各自治体や山陰海岸ジオパーク推進協議会が作成するジオパークのパンフレットの作成方法については、関係者で検討したいと思います。 ・外国人観光客が容易かつ安全・快適に移動し楽しめるよう、関西の各団体が整備する案内表示やマップ等につきましては、共通の考え方で整備できるようガイドラインを策定することとしています。
11	観光客の受入態勢(ハード)		<ul style="list-style-type: none"> ●関西のインフラを便利で、外国人が訪問しやすいものにすべき。 ●道の駅「紀の川万葉の里」では、英語表示がないため、外国人が自販機の前で行列をつくるが、自販機の業者に言っても一向に改善されない。 ●日本はバスターミナルの整備が遅れている。旅行者が移動するには不可欠。 ●一カ所滞在中でその周辺を回るタイプが増えており、団体旅行から家族旅行に移行しつつある。日本はレンタカーを借りても英語が小さいなど道路標識がわかりにくい。言葉の問題解決が立ち後れている。 ●パリのリドやムーランルージュ、NYのブロードウェイなどは言葉がわからなくても安全に夜を楽しめる。関西は夜の観光が大きなネックになっている。 ●大阪でもセーヌ川みたいにかくさん船を通したいと思っているが、問題は橋が低いために船の屋根が低くなること。また、ビルが川に後ろを向けて空調機のファンばかり見える。窓際に花を植えてコンクールをやれば、船からの景色が良くなり、コストもかからず、企業もいい宣伝になる。 ●京都は慢性的渋滞が観光バスの移動の障害となっており、リピーター獲得の妨げとなっているのではないか。パリの高速A86やボストンのBigDigのように道路の地中化で対処できないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関西国際空港の魅力向上のために、LCC等の新規路線開設等にも官民連携して取り組んで行くこととしています。 ・外国人観光客が容易かつ安全・快適に移動し楽しめるよう、関西の各団体が整備する案内表示やマップ等については、共通の考え方で整備できるようガイドラインを策定することとしています。 ・『関西観光・文化振興計画』においてもナイトライフやエンターテインメントの魅力強化を推進し、家族でも楽しめるKANSAIの夜の魅力向上を促進することとしています。
12	観光客の受入態勢(ソフト)	<ul style="list-style-type: none"> ●「関西地域限定通訳案内士」の創設は、たいへん重要。地域を(府県に)限定するよりも、一人一人の通訳士の分野別専門領域を明確化することが、通訳士を必要とする訪問者にとってより重要なニーズだと思う。また、関西地域限定通訳士を考える時、やはり奈良県の参加が不可欠。 	<ul style="list-style-type: none"> ●海外に行くとき英語圏でなくても少し英語を話すと応えてくれる。日本でも人々が英語を話せるようになるためのサポートが重要。 ●外国や日本で、これといった特徴のない地域が観光資源になっている。そこを訪れてステイしたいという希望が多い。設備面も含め受け入れてくれる農家や漁村の方との協働が必要。 ●農業体験については農家は超高齢化で、外国人を受け入れることができるのか疑問。まず若者を定着させて育てるところから始めないといけない。それには行政のバックアップも必要。 ●外国語対応の料理メニューや施設内の表示、スタッフを充実させることが必要。地域づくりのためには現場の人が必要であり、人の善し悪しで観光地の評価がなされる。 ●地域づくりのインセンティブはお金だけでなく、内外から「自分たちはいい町に住んでいるんだ」と評価されることが非常に大きい。気づく、評価される、人が来る、そういうサイクルがインセンティブになる。 ●広域連合で地域化を進めないといけない。観光・文化においては、連合が情報発信をし、一方で受け皿をしっかりする。その両輪で観光が一過性に終わらない継続した事業になっていく。それが産業の活性化にもつながる。人材を地域につくり出していくことが重要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外旅行者が安心・安全に移動して楽しむことができるためには、関西地域の観光情報等に詳しい通訳案内士をはじめとする地域の観光を支える人づくりが非常に重要であるので、地域や住民と連携する中で取り組んでまいります。
13	官民連携	<ul style="list-style-type: none"> ●国内旅行はもとより、インバウンドについて広域で取り組むことが大事。計画で定めた1千万人の目標に向かっていろいろ対策を立てて実行に移し、必ず達成しなければならない。 	<ul style="list-style-type: none"> ●連合と関西の6商議所との連携でオール関西でインバウンドを推進していく必要がある。広域連合が司令塔の役割を果たすべき。観光は関西活性化に直結する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・官民が連携してインバウンドに取り組むことは大変重要なことであり、トップセールスをはじめあらゆる機会を通じて連携していきよう努めていきたい。
14	その他	<ul style="list-style-type: none"> ●今回の台風12号の被害に際し、国の縦割り行政が復興・復旧の弊害となっている。特に世界遺産関係の修復については、文科省と観光庁では考え方もスピード感も違うはず。こういった不都合を解決出来るシステムを構築すべき。また、このような状況下において遠方の観光客誘致は困難。地理に明るい近辺からの来客をお願いしたい。関西が持つ最大の武器は2千年以上の歴史。 ●カジノには反対。我が国の社会文化として作り上げてきたピュアな空気に、汚染の原因を自ら産み落とすことは後世に対して申し訳ない。ナイトライフ・エンターテインメントの魅力強化は、軽々しく他の文化圏を模倣するのではなく、独自の工夫と知恵を結集して他に類を見ないものを開発すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ●鳥取県は関西広域の西の玄関口として今後、東アジアとの交流に大きな役割がある。 ●滋賀県については環境特化を徹底すること。水質保全に関して、人の生活と自然環境との調和は地球規模の最優先課題であり、これを世界の人々に呼びかけて「びわ湖の水の美しさを訪問の動機」にしていきたい。そのためには何よりも「びわ湖の水を汚さない、綺麗にする」を共通の課題とすべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県の境港や米子鬼太郎空港の国際定期便を活かし、関西の西の玄関口としての役割を果たすよう取り組んでいきます。 ・計画では、誘客の重点地域として近隣の東アジア地域としていますが、国内観光についても広域化の視点で捉えていく考えです。また、関西の重要な観光資源である歴史も活用する中で、国内観光も促進できるような工夫も考えていきます。 ・カジノを含む統合型リゾートについては、国の動向も見据えながら引き続き議論の素地を作るための研究を行っていくこととしています。 ・関西広域連合としては、府県の枠組みを超え、観光資源や歴史を守りながら、各地の持つ特性にも配慮しつつ広域観光に取り組んでいきたい。

【広域産業振興】

No.	項目	中間まとめ(9月～10月)の意見等	分野別意見交換会・第2回協議会の意見等	関西広域連合の考え方
15	国際競争力の視点(関西広域産業ビジョン2011)	<p>●国も地方も財政的に窮屈な中で効果的な産業振興を行うには、ビジネスマッチングが極めて有効なツール。大阪商工会議所等経済団体が運営するビジネスマッチングのプラットフォームを活用し、関西広域連合の内外を対象とする広域的なビジネスマッチングを積極的に展開されたい。その際、資金面やマッチング案件発掘、公設試等での技術評価等様々な面でのサポートを実施されたい。</p> <p>●現下の超円高、電力供給不安等を考えれば、国内から海外への日本企業の流出は止めようがないが、そうした企業立地環境においても、海外からの企業誘致に全力をあげるべき。そのため、①関西広域連合構成各府県は一致して、法人住民税等企業への地方税課税を5年程度免除する。企業が立地すればそこで働く人からの所得税や消費税による税収が見込めることも勘案すべき。</p> <p>②関西広域連合で、誘致したい企業のニーズを的確に把握するための調査を行い、①以外のインセンティブ付与、受け入れ環境整備に努めること。</p>	<p>●ビジョンは30年といわず10年、5年で実行すべき。自治体と経済界が一体化できる点で広域連合には大きな意義がある。例えば、インドは関税が高い反面、ホテルなど外貨を稼ぐことが出来る産業は無税にしている。このえげつなさを関西はまねないといけない。</p> <p>●インフラ整備も必要だが、進出する企業にどのようなメリットがあるのか、住宅、教育とか実効性のある誘致策が必要。経済界と自治体が連携して誘致し、かつ完璧なコストメリットがないと誘致成功は困難。</p> <p>●シンガポールやボストンなどのメガリージョンをきちんと勉強する必要がある。メガリージョン構想で本格的に企業誘致などを展開しないと円高の日本では人・企業は呼べない。医療に絞る等戦略的な発想がないと産業振興は成り立たない。毎年計画立案し、毎年実行することが必要。</p> <p>●グローバル化の中、都市は協調してシンガポールや香港等の外国都市へ対抗しなければならぬ。中小企業の海外展開に対する支援策や、海外から関西への投資促進のためのプロモーション活動等に取り組むべき。</p> <p>●関西産業ビジョンの推進にあたり、グローバルな競争力確保という視点から、科学技術イノベーションと、これを実現する制度や仕組みを再編する社会イノベーションの2つのイノベーションを両輪として推進する必要がある。具体的には、グローバル人材確保(海外からの流入促進を含む)、リスクに挑戦するスモール・ビジネス(個人起業家、中小企業、社会企業)支援、海外からの対内直接投資加速による広域圏経済構造の高度化。</p> <p>●「関西」という名称が国際的に知られていない。特に産業経済、観光の分野では国際的に知られるようないろいろな面の努力が必要。</p>	<p>●関西広域産業ビジョンは、20～30年先を展望した3つの将来像と、今後10年を見据えて取り組んでいくべき4つの戦略を掲げています。</p> <p>●このビジョンを推進するため、経済団体や学識経験者にも参画いただき、「『関西広域産業ビジョン2011』推進会議」を本年5月に設置して、ビジョンの推進を図っているところですが、これまでにない思い切った取組に踏み込んでいくことも必要と考えています。</p> <p>●こうしたことから、短期的には、規制の特例措置や優遇税制・財政支援・低利融資などの総合的な支援措置を受けることができる「関西イノベーション国際戦略総合特区」など、国の制度を積極的に活用するとともに、国の各種機能・機関の関西広域連合への移管・移転等を国に強く働きかけていきます。</p> <p>●こうした取組を通じて関西の魅力を高め、内外に発信することで、海外企業や内外の優秀な人材の呼び込み、関西の企業や研究機関等の活動の活発化につなげ、関西産業の国際競争力の強化に結び付けるために関西ブランドの確立につなげていきたいと考えています。</p>
16	官民連携	<p>●『関西産業ビジョン』の実現に向けて、ぜひ官民が連携して取り組めるような体制や仕組みの構築を考えていただきたい。</p>	<p>●日本の繁栄の多極化という点からは、産業界、経済界のトップが関西をどうするのかという認識が重要。関西の閉塞感を打破するには関西をどうしていくのが大事。関西は日本のパワーオブバランスの考え方から唯一東京に対抗しうる地域であり、関西の沈下は日本の沈下である。グローバルに動く経済界とそれぞれの事情を抱える各府県とのマッチングが難しい。</p>	<p>●関西広域産業ビジョンに位置づけた戦略の具体化には、構成府県はもとより、産学をはじめとした関係機関との適切な役割分担と密接な連携が不可欠です。</p> <p>●このため、関西経済連合会などの経済団体や学識経験者に参画いただき、ビジョンに基づく取組の評価や更なる推進を図る体制として「『関西広域産業ビジョン2011』推進会議」を本年5月に設置したところですが、この推進会議の枠組みを通じて、関西経済活性化に向けた経済界の具体的ご意見をお伺いするとともに、具体的な取組でも連携していきたいと考えています。</p>
17	関西イノベーション国際戦略総合特区		<p>●関西産業ビジョンでは国際戦略特区が最優先のテーマであり、産業を育成するオペレーションが必要。</p>	<p>●関西広域連合の関西イノベーション国際戦略総合特区の推進体制として、本年5月に「関西イノベーション国際戦略総合特区推進室」を設置しました。今後、関西経済連合会と共同し、関西国際戦略総合特別区域地域協議会の地方公共団体側の事務局機能を担って、関西イノベーション国際戦略総合特区の円滑かつ効果的な推進を図るとともに、その効果を関西全体に波及させるための取組を推進していきます。</p>
18	農林水産業	<p>●都市間だけでなく、都市と農山漁村のビジネスマッチングも行うべき。これにより、農山漁村の生産者とビジネスユーザーや一般消費者とを結びつけ、農林水産業の6次産業化を進める。</p> <p>●現在、TPP問題が未決着のままだが、農林業を守るために参加しないと、商工業が衰退し、「日本沈没」を招く危険性がある。それを回避するためには、農林水産業の抜本的な構造改革が必要。このことは、豊かな地域文化の保全・発展、環境・エネルギー問題、地域を支える人材を育成する教育の在り方なども関連づけて考えるべき課題。</p>	<p>●やる気のある若年層の人たちの雇用創出の場として中山間地の農地の有効活用を図るべき。</p> <p>●広域連合内の各地域の特色ある農業について、広域的な農商工連携による6次産業化を推進するべき。</p> <p>●農産物や農産加工品の海外への販路拡大について、共同プロモーションの実施、ビジネスマッチングの広域的な実施、広域的な資源を組み合わせた新商品の開発等、知恵や工夫を凝らした連合ならではの施策を積極的に実践すべき。</p> <p>●広域産業ビジョンは2次産業(製造業)やエネルギー関連が中心に見える。1次産業(農林水産業)に対する方針・施策も盛り込み、農林水産業も含めた関西全体の産業振興につなげることが必要。</p>	<p>●関西広域産業ビジョンでは、豊かな自然環境に育まれた地域資源の活用や農商工連携等による農産物の高付加価値化を進めていくこととしており、24年度は広域産業振興局において、関西各地の農産物等の地域資源を活用したビジネスマッチング事業を実施します。</p> <p>●さらに、本年5月、農業をはじめとする第1次産業も広く産業に寄与する分野の一つとして、地産地消運動など新たな連携の具体策の検討等を行うこととし、広域産業振興局内に農林水産部を設置することとなりました。</p> <p>●今後、具体的な取組内容を検討し、広域計画に反映するとともに、予算編成やビジョンの見直しを検討することとしています。</p>
19	その他	<p>●『関西観光・文化振興計画』、『関西産業ビジョン』について、京都は歴史、文化、観光、学術の中心として大きな力を持ち、大阪は経済、物づくりの中心として、兵庫は貿易の中心としてそれぞれ現在まで発展して来ている。関西広域連合の結成を機会に我が国の新しい中心として是非発展すればと思う。</p>	<p>●産業ビジョンでのイノベーションはそのとおりだが、過去の課題の公約数でできている。周辺地域は縮退農山村地域を抱えており、それに連合がどう対処していくのか、将来のビジョンが大切。大都市圏の経済活性化だけではなく、都市と周辺地域双方にメリットがあるからこそ連合が支持される。</p>	<p>●関西広域連合では、域内のそれぞれの地域の個性や資源を効果的に活用し相乗効果を生み出すべく、一体となって取り組んでいきます。</p> <p>●また、本年5月には、農業をはじめとする第1次産業も広く産業に寄与する分野の一つとして、地産地消運動など新たな連携の具体策の検討等を行うこととし、広域産業振興局内に農林水産部を設置することとなりました。</p> <p>●今後、具体的な取組内容を検討し、広域計画に反映するとともに、予算編成やビジョンの見直しを検討することとしています。</p>

【広域医療】

No.	項目	中間まとめ(9月～10月)の意見等	分野別意見交換会・第2回協議会の意見等	関西広域連合の考え方
20	広域救急医療の視点(関西広域救急医療連携計画)	<p>●広域救急医療、ドクターヘリの導入には賛同するが、基本的には各自治体において救急医療をしっかりとやる必要がある。それには、医学生、看護学生の時点から救急医学教育を充分行う必要がある。また、それぞれの自治体の特徴的な救急医療(心疾患、脳血管障害、小児救急など)を明確に表示する必要がある。この事は、広域救急連携医療、ドクターヘリ導入による救急連携にも大変役立つ。</p> <p>●計画(中間案)56頁の「今後の取組検討事項について」、下記の検討項目例を追加すべき。</p> <p>1)ドクターヘリの配置・運行 夜間運航できる体制の構築。</p> <p>2)広域災害医療体制の構築</p> <p>① 東日本大震災で見られたように多くの患者は地元を離れたくない気持ちが強い。地元で透析を受けられる体制の構築。</p> <p>② 他府県に移送する場合のネットワークによる広域受け入れ態勢の構築。</p> <p>③ 今回の台風12号で、新宮市の透析医療機関は断水により水の確保に困難を極めた。透析医療機関での透析専用の貯水タンクの配備。</p> <p>3)広域救急医療連携の仕組みづくり(隣接府県との医療連携) 県境を越えた医療体制の整備について、各府県の保健医療計画への位置付け。救急医療を含めた医療連携の構築。</p> <p>① 和歌山保健医療圏(大阪府泉南と和歌山市)</p> <p>② 橋本医療圏(大阪府河内長野市、奈良県五條市と橋本市)</p> <p>③ 新宮医療圏(三重県紀宝町、奈良県十津川村と新宮市)</p>	<p>●分野別意見交換会・第2回協議会の意見等</p>	<p>・広域救急医療の連携体制はその基盤となる各構成府県の医療体制の充実が何より重要であり、各構成府県において救急医療体制について整備していただく必要があります。</p> <p>また、今後、脳・心臓疾患等の高度専門医療分野における「医療連携ネットワーク整備」に向け、病院間連携のあり方検討を行うこととしており、構成府県内の病院それぞれにおける救急医療体制の強みを活かしたネットワークの整備、連携方策等について、調査・検討を行ってまいります。</p> <p>・ドクターヘリの夜間運航については、周辺住民のご理解や安全性の確保、医療スタッフの確保等様々な課題があるため、今後、研究を進めてまいります。</p> <p>・地元で透析を受けられる体制の構築や、透析医療機関における透析専用貯水タンクの配備については、基本的には各府県において構築整備していくべき課題であると認識しています。他府県への移送については、日本透析医学会災害時情報ネットワークやドクターヘリを活用するなどの受け入れ態勢の構築について検討を進めてまいります。</p> <p>・また、広域医療局では、府県域を越えた患者搬送など、隣接府県間の連携体制の整備が課題であると認識しており、今後、高度専門医療分野における医療連携ネットワークの整備について、調査検討を進めていくこととしており、府県域を越えた連携方策等について、研究してまいります。</p>
21	ドクターヘリ		<p>●ドクターヘリは賛成だが経費が非常に高くつく。効率的・適正な運用が必要。またドクターヘリに搭乗する医師・看護師の人材育成は喫緊の課題。</p> <p>●和歌山県のドクターヘリも連合移管になると思うが、ヘリが他府県へ出動中に和歌山県で出動要請があった場合の、相互利用の体制整備が必要。</p>	<p>・ドクターヘリについて、広域連合が一体的に運航することにより、府県域を越えた柔軟な運航体制が構築され、経費面での軽減が図られるなど、府県単位の導入に比べ、より効率的で効果的な運航が可能となります。</p> <p>・都市部から山間部まで、管内において現在3機のドクターヘリを運航する優位性を活かし、各基地病院と連携した「ドクターヘリ搭乗の医師・看護師の研修プログラム」を企画・整備することにより、管内・外を問わず、関西から「救急医療人材」の育成に取り組んでいきます。</p> <p>・平成24年3月に策定した関西広域救急医療連携計画では、連合管内ドクターヘリの「重複要請時や災害時における相互応援体制」の構築を盛り込んでいます。</p> <p>昨年10月30日に徳島県で開催された「近畿府県合同防災訓練」において、各府県の「DMAT」や「ドクターヘリ」等を活用した訓練を実施しており、和歌山県のドクターヘリが訓練に参加している間に、大阪のドクターヘリが和歌山県内をカバーする、まさに計画に盛り込んだ「相互応援体制」を実践することができました。</p> <p>今後も、「重複要請時や災害時における相互応援体制」の構築を進めてまいります。</p>
22	介護・福祉		<p>●医療・介護・福祉の一体化・連携を推進するべき。医師や看護師は医療技術や知識だけでなく、人同士のつながりや絆といった心の問題も大事にしなければならない。</p> <p>●介護・福祉の分野は基本的に市町村長の仕事になってきており、府県レベルの調整の仕事は市町村間で実質的にやってもらう仕組みが大事。市町村の行政事務組合が企画・監査・指導等の事務を一元的に行うという提案をしてはどうか。</p> <p>●介護の現場に人が来ないのは若い人が対人サービスの仕事が苦手だから。生産現場とか、物を相手にするところには行くが、介護とか福祉のマンツーマンのサービスは苦手な人が多い。そこを教育によって変えないといけない。</p> <p>●介護は人手不足。人をどう確保し、定着させ、育成するのにかというところのしきみを関西広域連合で考えてはどうか。</p> <p>●介護職員の質を担保するために認証・評価等について広域的な取り組みが必要。</p> <p>●2025年、超高齢社会の到来を控え、医療・介護・在宅等社会保障システムの構築が進められ、各都道府県では、地域ケアシステムの構築に向けて検討されているが、医療的ケアが必要な人へのケア計画が十分とは言えない。地域ケアシステムのコーディネータとして看護職の位置づけが必要。コーディネータできる人材を育成し、2府5県での循環型活用を提案する。</p>	<p>・医療・介護・福祉の一体化・連携や医師や看護師の心の問題については、まずは各府県において取り組んでいただく課題であると認識しています。</p> <p>・関西広域連合の広域医療局の現在の事務は医療が中心であるため、連合が市町村の福祉・介護の事務に具体的にどう関わっていけるのかは今後の課題と認識しています。</p>
23	その他	<p>●受動喫煙防止対策の推進は、「安全・安心で歴史と文化の魅力ある街づくり」の重要な要素である。2011年7月に、WHO「世界のたばこ流行に関する報告」2011年版によると、日本の受動喫煙防止の取組みは5段階評価の最低レベルとなっている。国の動きが鈍い中で、2010年4月から「神奈川県公共施設における受動喫煙防止条例」が施行された神奈川県のように府県の取組みが期待される。関西広域連合という形で広域的な取組みへと発展し、全国に普及することを期待する。</p>	<p>●県境のところの住民の医療提供をどうするのか考えておくべき。兵庫は京都の看護協会と連携を組んでいるが、看護の研修を県境をまたいで隣県の会場で受けたり、住民も隣の病院に行ったりとかするので、そここのところの情報が多く住民にわかるような医療体系が関西広域連合でできないか。看護職員の教育についても互いに行き来ができるようなものが必要。</p>	<p>・受動喫煙防止対策については、条例化での対応等、現在、各府県で議論され、取り組んでいるところであり、まずは各府県で取り組んでいただく課題であると認識しています。</p> <p>・医師、看護師の人材育成については、重要な課題であると認識しており、府県域を越えた育成体制等について、研究していきたい。</p>

【広域環境保全】

No.	項目	中間まとめ(9月～10月)の意見等	分野別意見交換会・第2回協議会の意見等	関西広域連合の考え方
24	関西広域環境保全計画	<p>●計画はもう少し関西の強み、特徴、連携の意義を際立たせてはどうか。</p> <p>①ESDの視点を入れる。 2005年からスタートした国連ESD(持続可能な開発のための教育10年)について、関西でも大学や環境NPOをはじめ様々なモデル事業が行われている。ESDの考え方は、環境、経済、社会の統合的な発展を目指すもの。関西のそれぞれの風土や産業を生かしながら持続発展教育を行う、広域のESDモデルがつかれないか。例えば、学生が中山間地域の支援に入る、都市の子供たちが山村留学を行う、農山村の子供たちが都市で最新のエコ技術を学ぶ、そういった相互交流を兼ねた環境教育をマッチングさせる仕組みが作れると、一つのモデルになっていくのではないか。</p> <p>②先進的な環境技術を持つ関西ならではの社会経済のシステムづくり 関西から環境イノベーションを起こす起業家やビジネスを支援する資金循環の仕組みをつくれないうか。例えば、環境ビジネスや技術へのエコファイナンス等。グリーンイノベーションにつながる関西の研究機関の連携も期待したい。自然環境のみならず環境経済的な視点も必要ではないか。</p> <p>③廃棄物処理について 廃棄物削減のための啓発等も重要だが、フェニックス計画の今後など、広域での廃棄物処理の方向性を決めることは喫緊の課題。各都道府県力を合わせた取り組みを期待したい。</p>	<p>●広域計画は分野ごとにできているが、環境というものが健全でなければ経済も観光も成り立たない。今後は環境と産業、観光など分野間の連携の取組が必要。経費の節約にもつながる。</p> <p>●計画にある「府県域を超えた流域全体の生態系サービスの維持・向上」。ダムをこわして護岸をやめるなど、具体的な生態系サービスの向上で出来ることは何かをまとめて取り組んでいかないと、計画の中でおまけでぶらさがってるだけで終わる。維持向上ができれば、おそらくカワウ問題などいろいろなことが解決する。ただ、経済が活性化しながら生態系サービスをしないと我慢ばかりでは続かない。</p> <p>●環境は、民間も含め各セクターが動いて大きなものにするというのが広域連合の役割だが、仕組みが見えない。理念は賛同できるが、地域にどう落ちていくのか具体的にわかりにくい。</p> <p>●国民と行政(日本・関西広域連合)が共有できる不変的な目標・将来像を「持続可能な美しい日本・世界を創る」とすることを提案する。</p>	<p>●他分野との連携は必要と考えます。東日本大震災を受け、新たなエネルギー社会づくりに向け、緊急時における自主的なエネルギーの確保を含む地域の需要サイドからの視点に立ったエネルギー政策を検討するために設置した「エネルギー検討会」には、環境と産業の分野との連絡調整を行うため、企画調整部会、環境専門部会、産業専門部会を設置しています。</p> <p>●府県域を超えた流域全体での生態系サービスの維持・向上のための取り組みの検討に際しては、その具体的な成果を意識したいと考えます。</p> <p>●ご指摘のとおり、特に関西においては各セクターの環境に対する意識も高いことから、協働することでより効果的な取組が展開できるものと考えています。現在、既に実施している温暖化対策においても、民間企業との連携による取組を展開しているところですが、昨年度に策定した広域環境保全計画の中で、市民セクターや企業セクターをはじめとする多様な主体とともに、環境に配慮したまちづくりや環境学習の推進などにも取り組んでいくことを明記し、具体的な取組を検討していくこととしています。</p> <p>●関西広域連合広域計画と、この広域計画に基づき昨年度に策定した広域環境保全計画において、「地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西」を目標としつつ、関西一丸となって環境施策を展開していくこととしており、環境先進地域「関西」として、日本、世界をリードしていくことを目指しているところです。</p>
25	低炭素社会・再生可能エネルギー	<p>●エネルギーのあり方について、産業や環境のビジョンとの連携・整合、域内エネルギーの確立の観点から検討すべき。</p> <p>●2030年自然エネルギー70%を目指す。太陽光、風力、水力、潮流、バイオマス発電などの開発を進めると同時に省エネ製品の開発で、自給率70%を目指し自給力を高める。</p>	<p>●森林伐採を続けなければならない今の日本の社会状況を考えると、バイオマスは本気で取り組むべき。日本は大々的にバイオをやっている地域がないので、うまくできれば関西は独自性のある低炭素社会の象徴になる。</p> <p>●エコポイントは国、都道府県、市町村、広域連合それぞれであり、財源の棲み分け等を整理すべき。</p> <p>●エネルギーの地産地消が地域社会の安心安全にとって非常に重要。再生可能エネルギーはローカルに個別に存在する、分権化の象徴的なエネルギー供給システム。広域連合でも重要な政策の一つとして議論すべき。</p>	<p>●広域環境保全計画における施策の方向性として、都市部と農山村地域が近接する関西の地域特性を活かしながら、木材や有機性廃棄物などを活用したバイオマスエネルギーの可能性について検討を進めることとしています。</p> <p>●国の家電エコポイントや住宅エコポイントが、環境に優しい省エネ製品等を選択するエコアクションの誘因や経済振興をねらいとしている点は、「関西スタイルのエコポイント事業」と同様ですが、ポイントの原資については、国は税金であるのに対し、関西広域連合は各企業のお考えに基づく負担となっています。</p> <p>●また、国の制度は、期限も予算額に制約されますが、関西広域連合事業では特段の期限はなく、対象商品の拡大等も関西広域連合の働きかけにより参画企業のご判断で進めていくものです。</p> <p>●今後とも、関係機関等による二重負担などが生じないよう、運営面では留意しながら、対象製品の広がり等を進めていきたいと考えます。</p> <p>●地域分散型のエネルギーの比率を高め、自立度の高い社会を目指すためには、太陽光や太陽熱、水力、風力など自然の力を活用した再生可能エネルギーの導入促進が必要と考えます。</p>
26	自然共生型社会		<p>●カワウ対策について、府県は広域連合に積極的に参加してやろうというモチベーションが低い。目標に比べて予算も少なく、民間を取り込みながら各府県がもっと持ち寄り取り組む必要がある。</p> <p>●生物多様性の保全について、野外では動物が生きたり死んだり循環しているからこそ回っているという教育・PRをしていくべき。</p> <p>●生物多様性について、全国的に里山の竹林がすごい勢いで広がっている。竹が根を張り、他のものを駆逐する。竹を活用しようとしても安定的な供給がしにくい。例えば炭に生かそうとしても困難。スピードを持った対策が必要。</p>	<p>●平成24年度にカワウ広域保護管理計画を策定予定であり、各府県が民間団体の力を活用しながら、関西広域連合と連携して積極的に取り組む体制についても検討したいと考えています。</p> <p>●食物連鎖など自然界であるべき営みや鳥獣保護管理計画の具体的な内容等を発信していくことは、人と野生鳥獣との共生に必要なことと考えます。</p> <p>●里山における竹林の拡大防止や竹の利用については、対策を進めている府県市もあり、規模等を考慮すると、まずは各府県で取り組んでいただくべき課題と考えています。</p>
27	循環型社会	<p>●2030年を目標にしたゼロ・ウェイスト宣言(ゴミの焼却ゼロを目標に、無駄や浪費をゼロに近づけるゴミの出ない商品開発と仕組み作りの実践)、資源回収法の制定(消費者が不用になったものは全て有価回収。有価回収できないものは製造販売禁止。罰則を設ける)と同時に、現在年間約2兆円も使って市町村が焼却埋め立てしているゴミ処理費をゴミの出ない商品開発と仕組み作りで使用することで、資源を最大限に活かす知恵ができ、地球温暖化防止など21世紀の環境の世紀をリードする持続可能な地域社会モデルが実現できる。</p>	<p>●目標・将来像を達成するため、資源回収法(仮称)を制定・施行することで将来、ゴミが出ない製品が回り、環境と経済の好循環が生まれる。</p> <p>●豊島のゴミ問題についても連合として取り組むべき。</p>	<p>●昨年度策定した広域環境保全計画においては、廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の推進に係る取組を検討することとしていますが、現時点においては、具体的な取組を優先することとしています。このため、ご提案の法整備など制度化については、今後の課題とさせていただきます。</p> <p>●豊島の産廃問題についてはまずは関係自治体で対処すべき問題と認識しています。</p>
28	その他		<p>●日本は森林・農地が荒廃し、工場も海外へ移転するなど環境と経済が悪循環となっている。環境の世紀をリードし「美しい持続可能な国土形成」をするため、環境税の創設を提案する。</p>	<p>●環境政策に大きな役割を担っている地方自治体のための自主財源としての税創設については、地方自治体にとって歓迎すべきものと考えますが、国から地方への税財源委譲全体の中で検討されるものと考えています。</p>

【国出先機関の移管】

No.	項目	中間まとめ(9月～10月)の意見等	分野別意見交換会・第2回協議会の意見等	関西広域連合の考え方
29	丸ごと移管	<p>●国出先機関の丸ごと移管について、今後、政府・各省庁との間で建設的な議論が行われ、速やかな移管が実現することを期待する。日本経済の再生を成し遂げるためには地方分権改革を実現することが不可欠。</p> <p>●国の出先機関の「丸ごと移管」を促すには、ガバナンスの確立が前提条件になるのではないかと(この度の台風被害への対応では、近畿整備局等が重要な役割を果たしており、これを関西広域連合で「丸ごと」引き受けるには相当の体制整備が必要)。ガバナンスの問題は国の業務の受け皿として必要だけでなく、中山間地の問題等、地域の実情に即した効果的な対応策が市町村・地域との協働で推進できるシステム、かつ緊急事態にあつては強力な情報収集と統率力を発揮できるシステムを構築できるかどうか、という問題でもある。</p> <p>●国家が総合行政を行っている中で地方分権を推進しようとするなら、国の受け皿になるためには、都道府県よりも広域化された組織が総合行政を打ち出さなければならない。(広域計画)総括編において関西広域連合が地域内の総合行政を目指すことを明示すべき。</p> <p>●関西観光・文化振興計画(中間案)が絵に描いた餅にならないためには、具体的な計画を実行するための財源や権限を確保しなくてはならない。早期に国からの権限と財源の移譲が必要であり、関西広域連合がその受け皿にふさわしいことを国に認めさせるためのPRを続けてほしい。</p> <p>●道州制を待つことなく、国の出先機関の解体も視野に入れた、大胆な見直しを進め、広域連合のガバナンスを強化し、国の出先機関から人と予算を含む執行権を移管し、府県の事務と合わせて再編し、地域のニーズに応じた横断的、効率的な行政運営を目指す必要がある。</p> <p>●農政局と農政事務所は全て廃止すべき。土地改良事業や個別補償制度等現在国が行っている国直轄事務事業は全て都道府県と市町村に任すべき(行政の事務事業がダブリ大きな無駄)。</p>	<p>●移管を求めている3つの機関と連合とで取組のベクトル合わせが必要。</p> <p>●地域のことは地域に任せる地方分権推進のため、権限移譲を進めるべき。府県が協力して大きな力にする事は重要で、政策形成の上で大きな意義がある。農政局の廃止と権限・財源の移管を検討すべき。</p> <p>●関西圏の総合行政は連合でやるんだという自負をもって丸ごと移管を進めてもらいたい。</p> <p>●府県が連合として一つの団体であるとの意識をしっかりと持たないといけない。それが、出先機関の移管の際に、出先機関や住民に対して安心感を持ってもらえることになる。</p> <p>●権限移譲の内容、財源の配分など不明確な部分が多い。地方分権の推進とは全く異なる概念。政府内でも意思統一が図れておらず、議論が尽くされていない。一定、国の関わりも残した形の移管も見据えて議論すべき。</p>	<p>・分権型社会の実現に向けて、国の中央集権体制を打破し、関西が自らの政策の優先順位を決定・実行できる体制を作り上げていくことが必要です。そのため、国出先機関の事務・権限の移管を早期に実現し、関西全体の最適化を図りながら、地域課題の解決につなげていくことこそが、関西広域連合の使命であると考えています。</p> <p>・広域連合のガバナンスについては、体制・機能の充実・強化を規約に掲げ、既に、連合議会については、事務局への専任職員の配置や総務常任委員会の設置等に取り組んできたところであります。国出先機関の移管が実現すれば、広域行政の推進主体としてこれに相応しい組織・機能を備えることが必要であり、執行機関の組織体制や意思決定のあり方等の検討をはじめ、連合議会についても、常任委員会の複数設置や議員定数の本格見直し等に取り組むなど、更なるガバナンス強化を目指していきます。</p> <p>・現在、国出先機関の移管に係る特例法案が国会で審議されていますが、移譲事務・権限の具体的内容をはじめ、奈良県が広域連合に加入しない場合の取扱いや構成団体からの事務の持ち寄りなど、我々が課題として認識している事項の多くが政令に委任されているため、広域連合の自主性・自立性が十分発揮される対応・取扱いとなるよう、今後も引き続き、広域連合としての考え方を国に主張していきます。</p>
30	地方整備局		<p>●ダム問題は、建設の可否でなく、広域連合として住民をどうやって守っていくのが課題。</p> <p>●「丸ごと移管」後、道路整備、河川改修、危機管理、災害対応等での懸念が大きい。近畿全体についてインフラ整備等をどのような計画で進めていくかを県民・市民に示し議論を行うことが必要。</p> <p>●基幹的な道路網や一級河川などの社会資本の整備や防災を担当する国土交通省との関係において、地域住民の安心・安全に直接責任を有し、地域の実情に精通している基礎自治体の意向を尊重した慎重な対応を求める。</p> <p>●台風12号・13号の近畿での被害があつたが、河川・森林・山の整備、建物等構造物のアセットマネジメントについて地元の人たちの知識や知恵を活用してはどうか。有識者など専門分野の方による合否判定や検討の場が我々には見えない。</p>	<p>・関西広域連合が、地方整備局をはじめとする国出先機関の移管の受け皿となることで、地域の実情に応じた効率的・効果的な施策展開が可能になることは大きなメリットです。例えば、これまで国から特段の説明もなく行われてきた河川・道路整備の箇所付け等については、移管後においては、広域連合の裁量のもとで、市町村や関係団体等の意見を聴きながら、中・長期的な観点から整備計画を定め、計画的に整備を進めることが可能になります。また、これまでブラックボックスとなっていた意思決定過程等が明らかになるとともに、住民の皆様に対して行政としての説明責任を果たすことができるようになります。</p> <p>・なお、地方整備局が移管されれば、大規模災害等の緊急時への対応に支障が生じることにならないかというような意見もありますが、現在の国出先機関の機能(人材・組織・資機材等)が丸ごと広域連合に移管されるものであり、緊急災害対策等のノウハウをそのまま引き継ぐこととなるため、住民の皆様への安心・安全の確保において、支障が生じることはないと考えています。</p>
31	地方環境事務所		<p>●丸ごとと権限移譲について、全てを地域でやれば良いということではないと思う。国立公園は日本の貴重な地域を保護する視点からできている。国あるいは国と地方の共同管理みたいな視点も盛り込まないと、日本の中のわずかな自然保護の根幹に関わる部分を地方にそのまま移譲してしまうのは少し不安が残る。</p>	<p>・関西広域連合としては、あくまでも国出先機関の丸ごと移管を目指すことを基本姿勢としています。現在、環境省からは、国立公園の管理事務等を移譲の例外とした上で、国と地方による協働型管理のしくみを構築していけないかというような提案もいただいておりますが、こうした対応は、現行の地方環境事務所の存続を前提にしており、また地方側の意見が必ずしも反映される保障がないという点において問題があるものと考えています。</p> <p>・移譲事務・権限の具体的内容は、政令で定められることとなりますが、いずれにしても移譲の例外となる事務・権限は必要最小限であることが基本と考えており、広域連合として、国出先機関を存続させるような取扱いについては、分権推進の立場から許容できないと考えています。</p>

【上記以外の分野等】

No.	項目	中間まとめ(9月～10月)の意見等	分野別意見交換会・第2回協議会の意見等	関西広域連合の考え方
32	首都機能移転		<ul style="list-style-type: none"> ●首都機能の双眼化に向けて、文化庁、観光庁の京都移転など具体的な取組を進めるべき。 ●首都機能の何を担うのかを決定し、これを広域連合内に分散配置することが必要。 ●関経連としても首都機能バックアップについて広域連合と連携していく。ディスカッション、コミュニケーションを地道に進めていくことが必要。一極集中が「繁栄の多極化」の障害となっている。歴史的に遷都は日常のことであった。これから東京と大阪を数十年おきに置き換えればよい状態になる。 	<p>首都中枢機能は東京圏に一極集中しており、非常事態が発生した場合、機能麻痺に陥ります。このため、首都機能バックアップ構造を関西に構築することを、経済団体と一体となって、国に対し提案しています。また、今年度は経済団体と連携し、首都機能バックアップに係る具体的な代替機能や施設等の調査を実施し、関西の優位性を提案することとしています。</p>
33	インフラ整備	<ul style="list-style-type: none"> ●広域インフラは、関西広域連合が、今後国からの権限移譲を受けて実施をめざす重要なテーマだと認識している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●関西の交通体系の課題はリニア新幹線であり、広域連合として京都ルートを実現すべき。また、関空アクセスの改善や京都舞鶴港の利用促進も重要。 ●関西3空港の一体運用と神戸空港の規制緩和について、地元行政、経済界による新たな合意形成ができるよう努力願う。 ●インフラについては広域連合の次のフェーズで、事業主体はいろいろだが広域連合が管理主体になるべき。 ●日本海側も含めた関西全体のミッシングリンク解消に努めてほしい。また、本州四国連絡高速道路の利用しやすい料金体系の確立に向けて取り組むべき。徳島は昔から関西との結びつきが強いので、交通ネットワークを整備するときに各分野計画の要素、特に防災や観光の観点も入れていけば、交通の障害も下がるし、人の往来も容易になる。 	<p>空港、港湾などの機能強化やそれらと結ぶ高速道路のミッシングリンクの解消等の社会基盤整備の推進については、関西の発展や首都機能のバックアップを担う上でも重要であり、国に対して提案しているところだ。</p> <p>さらに、広域インフラ検討会において、防災や観光等の各分野計画も踏まえ、道路、鉄道、港湾等を含めた、関西における広域交通インフラのあり方について検討し、基本的考え方を整理することとし、議論を進めています。</p>
34	エネルギー需給		<ul style="list-style-type: none"> ●エネルギー需給について関西モデルを策定できれば良い。 ●脱原発の動きが大きくなりすぎないのは本当に原発が動かないと生活がどうなるか心配だからではないか。電力需給など広域連合の大きな視点で議論して具体的に住民に示していくべき。 	<p>今冬・今夏の省エネ・節電効果の検証結果やエネルギーの効率的利用策等、現状のエネルギー需要を見直し、地域分散型エネルギーや再生可能エネルギーの導入を含め、エネルギー源の多様化などのベストミックス方策の検討を行っています。</p> <p>これらの検討を踏まえ、平成24年中を目処に、2020～2030年を想定した「関西における中長期的なエネルギー政策の考え方」を取りまとめる予定になっています。</p>
35	がれき処理		<ul style="list-style-type: none"> ●東日本大震災の復興について、例えばがれきを引き受けた自治体の一般ゴミを連合の自治体が引き受けることにより、被災地のがれきをたくさん処理出来る体制がとれる。日本国中がそういう体制をとることで、小さなことでも具体的に成果をあげることが重要。 	<p>災害廃棄物の広域処理については、関西の各府県で受入時の基準が異なっていると混乱をまねくことから、「関西広域連合における東日本大震災の災害廃棄物処理に関する考え方」として、受け入れる場合の統一した目安値を策定しました。現在、各構成府県内の市町村等において関西広域連合が策定した「考え方」を目安に災害廃棄物の広域処理に取り組まれているところですが、処理体制等については、廃棄物処理を行う市町村等がその実情に応じ周辺の自治体と連携、調整されていくものと考えております。</p>
36	産官学連携		<ul style="list-style-type: none"> ●各分野の広域計画の実施やフォローアップ等に加え、「関西イノベーション国際戦略総合特区」の事業展開、「関西版ポート・オーソリティ構想」の検討を含む広域交通物流基盤の強化などの関西の発展に向けた施策の実施、また首都中枢機能のバックアップの検討や地方分権改革の推進などにあたり、関経連・経済界との連携を強化頂きたい。 ●関西には大学だけでなく研究拠点などの学術セクターがたくさんある。関西広域連合の今後の発展のために学術セクターとの連携を重視してほしい。 	<p>関西広域産業ビジョンの推進、関西イノベーション国際戦略総合特区の事業展開、関西版ポート・オーソリティ構想の検討を含む広域交通物流基盤の強化、また首都中枢機能のバックアップの検討や地方分権改革の推進などにあたっては、経済団体や産学の関係機関との連携を図りながら進めていきます。</p>
37	その他	<ul style="list-style-type: none"> ●関西広域連合は域内の住民がより安心・安全で生活できるようにいかにあるべきかを考えるもの。具体的には、行政の効率化・スリム化を広域化することで解決しようとする面も大きなウエイトを占めている。効率化を進めるためには、地域の元気なお年寄り、女性等の人材や地域の財産を有効に活用する方法を制度化しなければならぬ。 ●分業別広域計画(中間案)の中で、もっと強く地域のことは地域で決定する地域化等の必要性を掲げる必要があるのではないかと。分業別計画だけでなく、基本計画(総括編)を設け、地域化の必要性を強く明示すべき。 ●分業別広域計画の策定に当たり、ぜひ地域振興(コミュニティの再構築)を取り上げてほしい。また、どの分野においても、行政のタテ割りでなく、部局横断型で、かつ大学・研究機関、関係団体、住民(生産者・消費者・NPO)代表、学識経験者等を加えたテーマ別専門部会が必要と考える。 ●中山間地、中心市街地ともに衰退が目立っている。地域コミュニティの活性化には、直接地域に関わる市町村と広域連合が協働するためのシステムが必要。 ●中山間地をはじめとするコミュニティの問題は、第一次産業だけの問題ではなく、産業構造全体にかかわる問題。産業、環境、医療、福祉、教育、文化、インフラ整備など総合的な施策が必要になる。関西広域連合エリアでの「国づくり」に相当するデザインをどうするかという問題ではないか。 ●全国で200万人を超える若年無業者(ニート)や10数万人の不登校児童生徒、高校中退の青少年の多くが定職に就けず、更に大卒の就職難等大きな社会的問題となっている。現在、「キャリア教育」が重視されつつあるが、我が国では、教育と職業の接続が社会システムとして整備されておらず、教育でも職業系の専門高校・専門学科に「おまかせ」の形。この問題は、教育と産業・労働の両面からの研究と整備が不可欠。社会的課題として、関西広域連合独自のシステム開発を期待する。 ●2030年、食料と木材の自給率70%を目ざし、森林と農地の適正管理により多様な動植物の生存の場を確保すると共に農山漁村の持続可能な発展を目指す。 ●7つの府県の7名の首長を、「平成の会合衆(えごうしゅう)」と呼んではどうか。15世紀に堺という都市国家が成立し、16世紀の堺衆の活躍なくしては、今日のわが国は成立しなかった。その堺の自治を担った人々を「会合衆」と呼んだ。国際環境が大きく変化し、東京を中心とした我が国の指導力がその方向を見いだせないでいる今、関西はまさに新しい価値の提供を担うべき立場にあると感じる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●我々は都道府県、市町村の行政単位の中で生活しているわけだから、足下の整理も大事。市町村民税の計算書は日本全国サイズも中身もばらばらで、納付書も市町村すべて違う。せめて関西だけでもそろえていただきたい。足下の整理をして上げていく中で日本社会のあるべき姿も見えてくるのではないかと。 ●広域連合で消費者行政をどう位置づけるのかそろそろ検討すべき。消費者行政に国の出先機関はない。都道府県や市町村でも消費者行政をやっているし、他府県でトラブルを起こす事業者など広域でやらなければならないテーマもあるはず。消費者生活相談員の研修体制についても広域で取り組んでほしい。 ●各計画を統合して実施するシステムが大切。縦割りの非効率があるが、分離しているものをうまくつなげていくことにエネルギーを注いでいくべき。例えば連合内の高速道路を安価にしていくとか、特区についてもいかに相乗効果を高めたいのか、ストックをうまく使いこなしていく仕組みが大切。 ●現在、全国自治会連合会へ加盟していない府県が関西広域連合区域内にもあり、自治会組織としても加入促進活動を進めているところではあるが、関西広域連合の活動内容に直接関わる部分についての活動支援について協力してほしい。 ●今後の事務を考えたとき、教育に加えて福祉や保健なども考えていくべき。地域が地域を支えていけなくなりつつあるとき、連合に何ができるのかである。 ●個人で活動していると、複数行政の管理下のいろんな規制で動きづらいたく多々ある。広域の中で一本化してほしい。 ●住民としての実践の場を具体的に効率的に動かしていくには学術的なシステム、プログラムが必要。学際的な先生方のネットワークだけではなく実践の場もセットでお願いしたい。教育機関と実践の場をつなぐマネジメントができる人材を育てるプログラムがうまく組み合わせられれば、自分たちで活動できる人材が育っていくと信じている。研究機関と実践の場を結びつける中で有権者を育てるシステムもできていく。有権者の半分である女性が世の中に関わっていけるようなシステムをつくってもらえれば、無関心・無責任にならずに関西の活性化に関わっていけると思う。 ●他人まかせにせず自分で問題解決するんだという意識づけの教育をしてもらいたい。 	<p>関西広域連合では、早期に実施可能な分野からスタートする観点から、当面、防災、観光・文化、産業振興、医療確保、環境保全、資格免許・試験、研修の7分野の取組を基本としています。また、国出先機関の丸ごと移管への取組を通じて地方分権改革の突破口を開こうとするものです。現時点ではご意見にあるような分野(地方税、消費生活、青少年、教育、労働、自治会、保健など)を直接に包含しているわけではありませんが、関西全体の広域課題に地域が主体的に対応できる仕組みづくりが広域連合の大きな目的であり、将来的な事務の拡充も視野に入れる中で、関西一丸となって広域行政を展開していきます。</p>

【連合運営】

No.	項目	中間まとめ(9月～10月)の意見等	分野別意見交換会・第2回協議会の意見等	関西広域連合の考え方
38	連合のあり方・運営	<ul style="list-style-type: none"> ●道州制には賛成ではないが、各府県持ち寄りによる合同の本部を常設し、手足を持った組織づくりが不可欠。欧州連合のような機構がイメージされるが、どうか。 ●関西広域連合が地方分権の受け皿になるにあたり、構成府県のそれぞれの分野での特徴を明白にし、充分議論して目的を達成すること。 ●関西広域連合としての実効性向上・効率化を図るため、協働する役所間、経済団体や民間企業の気質を学習しあい、共感(シンパシー)し合える仲間意識を醸成する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ●連合は今の法体系にはまらない。例えば国や県の防災計画がある中で、広域計画をつくったのだから、これから府県とどう連携してやっていくのか。ガチガチではなく、実施してフィードバックしていくことが大事。それが連合の政策づくりの第一歩。 ●決断と実行をスピードアップできるようにし、時代遅れのシステムはどんどん改定していくという積極的な運営をすべき。 ●連合の事務局が分野別に分散配置されている体制では、連合の機能が十分に発揮できるか疑問。国からの丸ごと移管や首都機能のバックアップの受け皿として不十分ではないか。機能は府県で分担しても、各府県から人員を派遣して常設の本部事務局を置くことが必要。また、災害等の緊急事態では、防災以外の分野でも連絡調整が不可欠になる。 ●実質的に各府県にゆだねられている各分野事務等をしっかりチェックできる体制になっているのか。連合としてある種のインテグリティをどう獲得していくのかが大きな課題。今後は実施結果の評価システムを見直していくことなどが広域計画について感じるところ。 ●関西という視野で政策をつくっていく連合職員をどう育てていくのかが重要。関西でものを考える人材が県に戻っていくことは県にとっても政策をつくる上で有益なこと。 	<ul style="list-style-type: none"> ●最高意思決定機関である連合委員会は毎月の定例のほか緊急を要する場合は臨時に開催し、緊急課題や重要課題に迅速に対応しています。全会一致を原則にしていますが、意見が対立する場合も十分な議論を尽くした上、連合長が決定権限を有しています。一方、二元代表制のもとチェック機能である議会においても今後、分野別の常任委員会を複数設置し、各分野事務が適切に遂行されているかしっかり監視できる体制をつくっていきます。また、連合委員会や議会の公開、住民代表等で構成する協議会、パブリックコメント等により行政の透明性の確保維持に努めていきます。 ●現在本部事務局に構成団体から25名の専任職員を常駐し、総合調整を図るとともに、各府県・2政令市に分野事務等を担当する併任職員を配置し、効率的な組織運営に努めています。防災を含め各分野では事務執行において事務局府県とその他の構成団体の連絡調整を密にしていますが、災害時でも対応できる体制を検討していきます。分野別の広域計画の実施については、各分野で推進委員会又は評価委員会等を設置し、第三者の専門家によるチェック体制のもとに進めていきます。 ●職員の人材育成については、広域職員研修等を通じ本部事務局職員のみならず併任職員についても一つの広域連合の職員としての自覚をより一層高め、関西の大きな視点に立って政策形成、事務執行を行えるような人材の育成に努めていきます。
39	関西広域連合協議会(住民参画)	<ul style="list-style-type: none"> ●協議会などの場を通じて地域の団体や住民などの意見を反映し、関西活性化のための取組を着実に進めていきたい。 ●協議会について、専門分野の委員が個別の重要課題について討論する機会が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ●構成府県が同一でない、目的・方針が明らかでない等、協議会自体に違和感を感じる。府県知事のパフォーマンスという指摘に対するアライバづくりとの疑問がある。市町村の考えや住民の意見を十分に反映できるのか。積極的に自由闊達な意見交換ができる別途の機会や仕組みの創設を望む。 ●今後打ち出す共同事業などをどれだけ住民に浸透させ、ベネフィットを感じていただくかが重要な問題で、見える化の推進が必要。広域連合は住民参画の意識をもって県や市町村と連携していくべき。 ●関西の広域レベルで民間とどういう関係をつくっていくのかが課題。継続的なネットワークづくり、連合の意思決定・政策に反映していくことが大事。そこに住民参加の鍵がある。 ●都道府県でも住民参加は難しい。連合らしい住民ニーズの把握の仕方が課題。中途半端な住民参加は連合の負担も大きく、住民にも不満を残すだけ。 	<ul style="list-style-type: none"> ●協議会の運営については、昨秋以降分野別に意見交換会を実施するなど、住民、地域団体等の代表である委員から幅広い意見・要望等の聴取に努めているところであり、今年度もテーマごとに分科会を設置し、できるだけ多くの委員に参加いただく予定にしています。出された意見等のうち対応が必要と判断されるものについては、予算・施策等の議論に反映していきます。 ●国出先機関の移管に関わりの深い市町村については、委員を通じて協議会で意見をいただくほか、別途意見交換の機会を設け、連合の取組に対する理解を深めていただけるよう努めていきます。 ●また、協議会のほかパブリックコメントや出前講座等の取組を通じて住民参画を促進するとともに、各分野事務を実施していく中で、広域で活動する民間団体等との連携の方法についても検討していきます。
40	奈良加入	<ul style="list-style-type: none"> ●関西広域連合として、奈良県、政令市の加入を要請すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ●国出先の受け皿になるにしても、広域防災、広域観光等の連携事業を進めていく上でも、奈良県の加入は不可欠。 ●近隣府県の看護協会で有事の支援体制について構築しているところだが、ぜひ奈良県の参加が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ●5月に大阪市、堺市が連合に加入し、京都市、神戸市についても9月頃の加入を目指しているところ。奈良県の加入については、国出先機関のスムーズな移管を進める上でも必要であり、機会のあるごとに連合から奈良県に対して連合加入の働きかけをしているところですが、奈良県議会議員の中でも関西広域連合への加入を積極的に検討する気運が高まりつつあり、引き続き積極的に取り組んでいきます。
41	市町村との関係		<ul style="list-style-type: none"> ●各市町の間では、広域連合を評価する意見がない訳ではないが、そうした立場の市長からも「住民の意見を反映することが必要」「各府県は各市へ十分説明をした上で参加の理解を得るべきである」といった声が多く寄せられた。さらに、「多重行政が進み、行政の透明性の劣化が懸念される」「連合と市町村との関係が不明確」「真の地方分権の受け皿は基礎自治体であるべき」などの意見もあった。多くの市長に共通するのは「関西広域連合の下部機関ではない」という思いではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ●市町村に対しては国出先機関の移管を含め、連合の実施する施策等について適宜、各府県を通じて説明、情報提供に努めているところであり、引き続き十分な情報共有を図っていきます。

【その他】

No.	項目	中間まとめ(9月～10月)の意見等	分野別意見交換会・第2回協議会の意見等	関西広域連合の考え方
42	道州制		<ul style="list-style-type: none"> ●経済界は丸ごと移管について経産省から意見を求められているが、道州制の一里塚がこの移管だと考えている。 ●広域連合は道州制へのウォーミングアップと考えているが、明治以降の課題に対して初めて具体的な対応を行ったものであり、今後どうしていくのかが課題。 ●基礎自治体が大きすぎると住民の意見が行政に届かないという不満が出てくるのではないかと。道州制になり、住民自身の声により行政と身近になると実感してもらえないといけない。経済界としては自治体が大きい方がよいが、住民と行政とのコミュニケーションが重要になる。 ●関西広域連合そのものに反対。道州制による真の地域主権の確立を進めるべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ●そもそも道州制は国の形を変えるための新しい統治形態であるが、これまでの検討経過を見ると地方の形を変える議論ばかりになっているように思われる。まずは国政レベルでの議論が十分なされるべきものと考えます。一方で、関西広域連合がその役割と期待をしっかりと果たしていくことで、広域連合が広域行政を担う組織として十分に機能するという評価を府県民にいただくことにより道州制に対するアンチテーゼになりうると考えます。